

賛否が分かれた議案等の審議結果

Table with 5 columns: 請願/意見書案番号, 項目, 審議内容, 意見書案番号, 審議結果. Includes items like 請願4, 請願7, 意見書案9, 意見書案10.

Table with 20 columns: 議員名, 市民クラブ, 明和会, 花巻クラブ, 平和環境社民クラブ, 日本共産党花巻市議会議員団, 会派に所属しない, 審議結果. Includes names like 横田忍, 佐藤現, etc.

○は賛成、●は反対。議長は表決に加わりません。

意見書を提出

【総務常任委員会発議】

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められま

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税で

あり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の

3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置

について、令和3年度限りとする。 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長

5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

再審請求手続きにおける全面的な証拠開示の制度化を求める意見書

2016年の刑事訴訟法の改正の附則で「政府は、この法律の公布後、必要に応じ、速やかに、再審請求審における証拠の開示について検討を行う」としました。

再審請求があった場合には、えん罪被害者は速やかに救済されなければなりません。現行の再審制度では、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化しておりません。

よって、刑事訴訟法の改正を速やかに行い、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化するよう求めます。

【議員発議】

えん罪被害者の救済のため再審決定に対する検察官の不服申立てができない制度に改めることを求める意見書

えん罪被害者を救済するための再審制度はハードルが高く、えん罪被害者の救済が遅々として進まない状況にあります。

日本弁護士連合会は、再審法の速やかな改正を求め、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示の制度化とともに「えん罪被害者の速やかな救済のためには、再審決定に対する検察官の不服申立てを禁止する必要があります」と決議しています。

よって、えん罪被害者を一刻も早く救済するため、再審決定に対する検察官の即時抗告を禁止する刑事訴訟法の改正等の制度改正を求めます。

新型コロナウイルスによる米価下落に対し政府による緊急対策を求める意見書

過剰米の問題が深刻化している中、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食産業の米消費量の減少等により、さらに米価下落を招いています。

コロナ禍による過剰在庫分は政府が責任をもちて市場から隔離するべきであり、その責任を生産者、流通業者に押しつけることは許されません。

コロナ禍というかつて経験したことのない危機的状況の中で、農業者の経営と地域経済を守るため、政府の責任において、市場隔離した米を買い入れるなど、速やかに緊急対策をとるよう求めます。

※意見書全文は市ホームページに掲載しています